

## 重点目標3 たくましく健やかな身体をはぐくむ

生涯にわたっていきいきとたくましく生きるためには、それを支える基盤として健康や体力が必要です。また、それらは自らの目標に向かって、失敗を恐れず挑戦し続ける力を発揮するための源となるものです。

そのため、楽しく体を動かす習慣を身に付けさせながら、体力・運動能力の向上を目指すとともに、知育・徳育・体育の基礎となる食育をはじめ、健康的な生活習慣を確立できるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

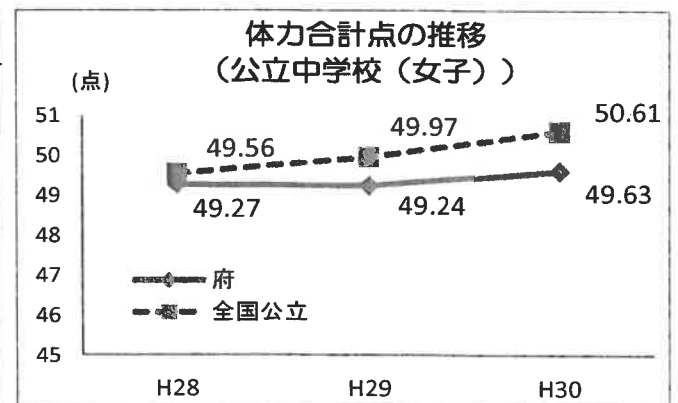
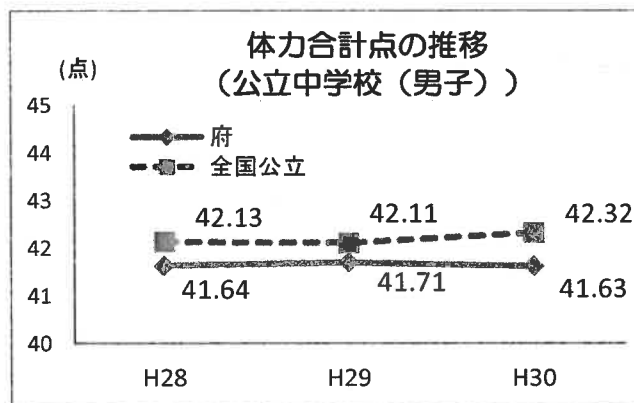
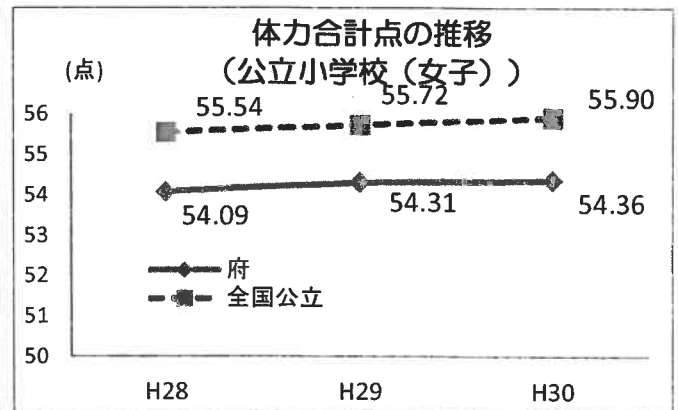
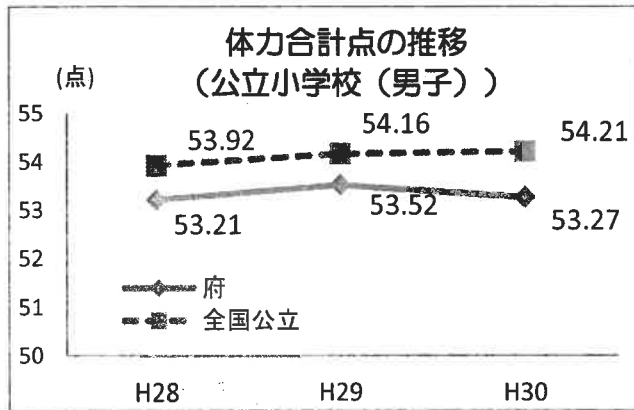
- (8) 体力の向上
- (9) 健やかな身体の育成
- (10) 食育の推進

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合 （「運動やスポーツをすることは好きですか」という質問に対し「好き」「やや好き」と回答した児童生徒の割合の計）	<小5> 男子:93.6% 女子:85.8% <中2> 男子:88.9% 女子:77.6% (H27年度)	増加させる	<小5> 男子:93.3% 女子:85.1% <中2> 男子:88.3% 女子:76.5%	<小5> 男子:92.8% 女子:85.4% <中2> 男子:89.5% 女子:76.1%	<小5> 男子:92.9% 女子:83.5% <中2> 男子:87.9% 女子:74.8%
1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	<小5> 男子:6.8% 女子:13.3% <中2> 男子:6.9% 女子:20.5% (H27年度)	減少させる	<小5> 男子:6.6% 女子:11.9% <中2> 男子:6.3% 女子:20.5%	<小5> 男子:6.6% 女子:13.1% <中2> 男子:5.3% 女子:19.1%	<小5> 男子:7.1% 女子:14.5% <中2> 男子:6.0% 女子:19.5%
子どもの体力・運動能力の状況  ※小5：ソフトボール 中2：ハンドボール	<小5> 50m走 男子9.17秒 女子9.65秒 握力 男子16.26kg 女子15.78kg ボール投げ (※) 男子24.57m 女子15.22m <中2> 50m走 男子7.93秒 女子8.72秒 握力 男子28.88kg 女子23.77kg ボール投げ (※) 男子20.51m 女子13.28m (H26年度)	向上させる	<小5> 50m走 男子9.19秒 女子9.46秒 握力 男子16.25kg 女子15.61kg ボール投げ (※) 男子24.05m 女子15.38m <中2> 50m走 男子7.84秒 女子8.65秒 握力 男子29.01kg 女子24.00kg ボール投げ (※) 男子19.99m 女子13.40m	<小5> 50m走 男子9.14秒 女子9.42秒 握力 男子16.26kg 女子15.89kg ボール投げ (※) 男子23.90m 女子15.44m <中2> 50m走 男子7.85秒 女子8.56秒 握力 男子29.05kg 女子24.46kg ボール投げ (※) 男子20.35m 女子13.91m	<小5> 50m走 男子9.12秒 女子9.42秒 握力 男子16.36kg 女子15.83kg ボール投げ (※) 男子23.84m 女子15.14m <中2> 50m走 男子7.84秒 女子8.62秒 握力 男子28.75kg 女子23.65kg ボール投げ (※) 男子20.31m 女子13.77m

基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合 ①12時(小学校4年生は11時まで)に就寝する子どもの割合	小4:93.1% 中1:93.5% 中2:82.1% (H27年度)	増加させる	小4:93.5% 中1:93.2% 中2:81.6%	小4:93.4% 中1:93.8% 中2:80.8%	小4:92.7% 中1:94.0% 中2:81.7%
②7時までに起床する子どもの割合	小4:81.2% 中1:76.2% 中2:70.5% (H27年度)	増加させる	小4:82.1% 中1:76.7% 中2:69.9%	小4:81.0% 中1:77.3% 中2:69.7%	小4:81.1% 中1:77.5% 中2:69.3%
③朝食を毎日食べる子どもの割合	小4:86.7% 中1:85.3% 中2:83.1% (H27年度)	増加させる	小4:86.2% 中1:84.6% 中2:82.5%	小4:86.2% 中1:83.6% 中2:82.4%	小4:85.2% 中1:83.3% 中2:80.8%
薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	小:65.3% 中:86.5% 高:89.1% (H26年度)	100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:100% 中:100% 高:100%

■「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(スポーツ庁)の推移



※体力合計点

【小学校】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの8種目をそれぞれ得点化し、その合計得点の平均

【中学校】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、持久走、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの8種目をそれぞれ得点化し、その合計得点の平均(持久走と20mシャトルランは選択)

■主な取組実績

<b>取組名</b>	<b>京の子ども体力・運動能力向上推進事業</b>																	
<b>取組実績</b>	<p>○小学校・中学校体育授業における先進的な取組を進めるため、体力・運動能力向上指定校を指定し、出前授業等を実施</p> <p>▶指定状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定校数</td> <td>11校</td> <td>10校</td> <td>10校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○「京の子ども元気なからだスタンダード」及び「同スタンダードPLUS+」の活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、小学校教員を対象に「体力・運動能力向上実技研修会」等を開催</p> <p>○幼児期からの運動習慣の定着を目的に「運動遊びガイドブック」及び「まゆまる体操（DVD）」を配布し、体育的活動における活用を周知</p> <p>▶取組状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催（対象：小学校等教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>「体育指導力向上実技研修会」を3回実施（対象：小学校等教員） 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	指定校数	11校	10校	10校	28年度	「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）	29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催（対象：小学校等教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）	30年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施（対象：小学校等教員） 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）
	28年度	29年度	30年度															
指定校数	11校	10校	10校															
28年度	「スタンダード実技研修会」を3回開催（対象：小学校教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）																	
29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を3回開催（対象：小学校等教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）																	
30年度	「体育指導力向上実技研修会」を3回実施（対象：小学校等教員） 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催（対象：指定校教員、関係教委等）																	
<b>担当課</b>	保健体育課																	

<b>取組名</b>	<b>京都式「部活動サポート」事業</b>																										
<b>取組実績</b>	<p>○学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">部活動指導員【新規】</td> <td>中</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>高</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">外部指導者</td> <td>中</td> <td>44校70部</td> <td>48校72部</td> <td>57校93部</td> </tr> <tr> <td>高</td> <td>39校83部</td> <td>39校83部</td> <td>36校96部</td> </tr> </tbody> </table>						28年度	29年度	30年度	部活動指導員【新規】	中	-	-	31人	高	-	-	-	外部指導者	中	44校70部	48校72部	57校93部	高	39校83部	39校83部	36校96部
		28年度	29年度	30年度																							
部活動指導員【新規】	中	-	-	31人																							
	高	-	-	-																							
外部指導者	中	44校70部	48校72部	57校93部																							
	高	39校83部	39校83部	36校96部																							
<b>担当課</b>	保健体育課																										

<b>取組名</b>	<b>薬物乱用ゼロ推進事業</b>			
<b>取組実績</b>	<p>○危険薬物が児童生徒の身近に迫っている深刻な状況を受け、学校保健と生徒指導の連携を更に進め、未然防止の徹底と早期発見・早期対応を図るなど、薬物乱用根絶に向けた取組を一層推進するため、教員に対する薬物乱用防止教育推進事業を実施</p> <p>▶実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬物乱用防止教育推進研修会（南北2会場 計510名参加）</li> <li>・薬物乱用防止教室講習会（360名参加）</li> </ul>			
<b>担当課</b>	保健体育課			

取組名	食育の推進																				
取組実績	<p>○教育活動全体を通じた食育を組織的、計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導計画」を作成</p> <p>○学校の食育担当者等を対象にした研修会を開催（府内5会場）</p> <p>○研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定し食育の指導モデルとして取組を行うとともに、実践報告や交流を図るために食育推進フォーラムを実施</p> <p>▶研究指定状況</p> <table border="1" data-bbox="459 443 1050 544"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町数</td> <td>11市町</td> <td>10市町</td> <td>10市町</td> </tr> <tr> <td>指定校数</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○食育月間・食育の日の推奨と取組事例のホームページ掲載 各市町（組合）教育委員会、府立学校（高等学校、特別支援学校、附属中学校）より選出の先進事例を紹介</p> <p>○「和食の日（11月24日：いいにほんしょく）」を、学校給食を実施する全ての学校で取組</p> <p>○農林水産部と連携し、地域の社会人講師（きょうと食いく先生派遣事業、エディブルスクールヤード事業）による出前授業を実施し、実践型食育を推進</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" data-bbox="459 801 1050 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>67件</td> <td>103件</td> <td>133件</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	市町数	11市町	10市町	10市町	指定校数	12校	12校	12校		28年度	29年度	30年度	実施件数	67件	103件	133件
	28年度	29年度	30年度																		
市町数	11市町	10市町	10市町																		
指定校数	12校	12校	12校																		
	28年度	29年度	30年度																		
実施件数	67件	103件	133件																		
担当課	保健体育課																				

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 体育指導力向上指定校でのICTを活用した取組により、運動好きな児童生徒の育成に努めることができた。
- 多くの部活動で外部人材を活用することができ、顧問の物理的、精神的負担の軽減につながった。
- 部活動の活動時間の短縮や休養日の設定に向けた指導力の高い外部人材の活用による効率的・効果的な指導は、生徒だけではなく競技経験のない顧問等にとっても有意義な取組となった。
- 地域の社会人講師である「きょうと食いく先生」の活用が進み、学校教育活動全体での食育の実践が進められている。
- 府内における薬物乱用防止教室開催率は、小・中・高等学校において100%となっている。また、薬物乱用防止教育推進研修会や薬物乱用防止教室講習会を開催するなど、教員が効果的な指導方法や組織的な対応等について学ぶ機会を充実させており、府内の小・中・高等学校における薬物乱用防止教室開催率は100%となっている。

### 【課 題】

- 体育指導力向上指定校での取組を府内全域に広め、教員の指導力の向上並びに運動好きな児童生徒の育成に努めることが重要である。
- 体力合計点で全国平均値を下回る要因としては、「運動を「する・しない」の二極化」、「外遊び（三間「仲間・空間・時間」）の減少」、「テレビ、ゲーム、スマートフォン等の画面を見る時間の増加」等が考えられることから、対策として、幼児期や小学校低学年期において運動遊びを通して運動習慣を身に付けることが重要であり、小学校教員の指導力向上及び地域や家庭と一体となった取組が必要である。
- 部活動における外部人材の活用のニーズが高まる中、人材の確保と年間を通じた指導が可能な予算の確保が今後の大きな課題となっている。平成30年度に導入した部活動外部指導員についても人材確保が困難で実績は当初の予定に届かなかった。
- 中学校、高等学校については、依然、教科横断や体験活動による食育の取組が低調である。生涯にわたって健全な心身を培うためにも、食育の効果を広く伝える必要がある。
- 家庭への食に関する指導や情報発信については、啓発方法を工夫しアプローチを粘り強く続けるとともに、学校教育全体を通じて様々な機会を活用した取組の充実が必要である。
- 薬物乱用防止教育については、ハイリスク群になり得る児童生徒の立場に立った寄り添った支援、取組が重要であるため、様々な場面で居場所づくりや言葉かけ等を工夫していくことや、生徒の自主的な取組である生徒会活動や文化祭活動等に取り入れていくことが必要である。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の推移から見ると、体力については全国と比べて毎年低調な状況である。1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合が多いことが原因の一つと考えられるが、昔と異なり現代では遊びはゲーム等が主流であり、運動にならないので、運動習慣を確立するための取組が重要である。
- 部活動の外部人材活用については、働き方改革の観点からも重要な取組である。ただし、現場で効果的に活用できるよう、府教委としての適切な指導・助言が必要である。

## 重点目標 4 一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす

一人一人をかけがえのない存在として大切にし、その個性を尊重するとともに、その能力と可能性を見出し、それらを最大限に伸ばすことは重要な目標です。

そのためには、多様な教育的ニーズに対応した教育内容を充実するとともに、各校種における学校の特色化を推進することが必要です。特別支援教育をはじめ、人権教育やキャリア教育、また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえたスポーツの推進など、一人一人を大切にし、個性や能力の伸長が図られるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (11) 魅力ある学校づくりの推進
- (12) 人権教育の推進
- (13) 特別支援教育の推進
- (14) 幼児教育の推進
- (15) キャリア教育の推進
- (16) スポーツの推進

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
京都府作成の人権教育関係資料を活用して人権学習や研修等を実施している学校の割合	100% (H26年度)	100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%
特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合 ※H30から調査方法を学校単位から児童生徒単位に変更	小：100% 中：97.9% 高：62.5% (H26年度)	100%	小：100% 中：94.9% 高：41.8%	小：99.5% 中：96.9% 高：56.4%	小：93.5% 中：83.9% 高：71.7%
特別支援学校生徒の就職率	24.7% (H26年度)	30%	34.5%	27.7%	27.3%
保育所、幼稚園、認定こども園及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	96.2% (H26年度)	100%	97.1%	97.1%	95.6%
自分の夢や目標を持っている子どもの割合 (「将来の夢や目標を持っていますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6：85.7% 中3：69.2% (H27年度)	増加させる	小6：84.5% 中3：68.7%	小6：84.7% 中3：68.2%	小6：84.0% 中3：70.6%
キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	小100% 中100% 高100% (H26年度)	100%	小：100% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%	小：100% 中：100% 高：100%
府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞数(年間/延べ数)	出場者数 339人 8位入賞数 131人・校 (H26年度)	増加させる	出場者数 357人 8位入賞数 85人・校	出場者数 383人 8位入賞数 100人・校	出場者数 365人 8位入賞数 88人・校

■主な取組実績

<b>取組名</b>	<b>夢に応えられる府立高校づくり事業</b>										
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校の更なるレベルアップを図り、生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育を実践するため、各府立高校の特色化を推進</p> <p>○全府立高校が、それぞれの学校の特色に応じた事業を企画し応募</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取組状況</th> <th style="text-align: center;">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーサイエンスネットワーク京都</td> <td style="text-align: center;">9校</td> </tr> <tr> <td>グローバルネットワーク京都</td> <td style="text-align: center;">9校</td> </tr> <tr> <td>スペシャリストネットワーク京都</td> <td style="text-align: center;">5校</td> </tr> <tr> <td>京都フロンティア校</td> <td style="text-align: center;">24校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○専門の外部人材による研究支援、論文コンテストの実施、民間企業との連携、地域貢献活動や学校独自の学力向上の取組等、様々な取組を実施</p>	取組状況	内訳	スーパーサイエンスネットワーク京都	9校	グローバルネットワーク京都	9校	スペシャリストネットワーク京都	5校	京都フロンティア校	24校
取組状況	内訳										
スーパーサイエンスネットワーク京都	9校										
グローバルネットワーク京都	9校										
スペシャリストネットワーク京都	5校										
京都フロンティア校	24校										
<b>担当課</b>	高校教育課										

<b>取組名</b>	<b>人権教育の推進</b>																																								
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒や教育を取り巻く状況の変化及び多様化・複雑化する人権問題に対応した教材を掲載した高等学校用の人権学習資料集を作成・配布 作成部数：7,250部 配布先：府内の公立小・中・義務教育学校、府立学校の教職員、市町(組合)教育委員会等</p> <p>○学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施</p> <p>(1) 人権教育総合推進地域事業 指定地域：長岡京市(長岡中学校、神足小学校、長法寺小学校、長岡第六小学校)</p> <p>(2) 人権教育研究指定校事業 指定校：府立田辺高等学校</p> <p>○市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施</p> <p>▶取組内容及び参加者数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">28年度</th> <th style="text-align: center;">29年度</th> <th style="text-align: center;">30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府総合教育センターにおける研修</td> <td style="text-align: center;">1,615名</td> <td style="text-align: center;">1,546名</td> <td style="text-align: center;">1,243名</td> </tr> <tr> <td>京都教育大学への派遣研修</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人教員研修センターでの研修</td> <td style="text-align: center;">3名</td> <td style="text-align: center;">3名</td> <td style="text-align: center;">3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施</p> <p>○社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象とした人権教育指導者研修会を開催</p> <p>▶研修会開催状況</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">28年度</th> <th style="text-align: center;">29年度</th> <th style="text-align: center;">30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td style="text-align: center;">2回</td> <td style="text-align: center;">2回</td> <td style="text-align: center;">2回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td style="text-align: center;">103名</td> <td style="text-align: center;">97名</td> <td style="text-align: center;">94名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○民間企業と連携し、毎月(年間12回)府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトの監視を実施し、有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施</p> <p>▶有害情報件数</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">28年度</th> <th style="text-align: center;">29年度</th> <th style="text-align: center;">30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクレベル高</td> <td style="text-align: center;">0件</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">0件</td> </tr> <tr> <td>リスクレベル中</td> <td style="text-align: center;">348件</td> <td style="text-align: center;">691件</td> <td style="text-align: center;">563件</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	京都府総合教育センターにおける研修	1,615名	1,546名	1,243名	京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名	独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名		28年度	29年度	30年度	回数	2回	2回	2回	参加者	103名	97名	94名		28年度	29年度	30年度	リスクレベル高	0件	2件	0件	リスクレベル中	348件	691件	563件
	28年度	29年度	30年度																																						
京都府総合教育センターにおける研修	1,615名	1,546名	1,243名																																						
京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名																																						
独立行政法人教員研修センターでの研修	3名	3名	3名																																						
	28年度	29年度	30年度																																						
回数	2回	2回	2回																																						
参加者	103名	97名	94名																																						
	28年度	29年度	30年度																																						
リスクレベル高	0件	2件	0件																																						
リスクレベル中	348件	691件	563件																																						
<b>担当課</b>	学校教育課・社会教育課																																								

<b>取組名</b>	<b>特別支援教育サポート拠点事業（特別支援教育総合推進事業）</b>																												
<b>取組実績</b>	<p>○府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援</p> <p>○特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施</p> <p>▶開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>13回</td> <td>11回</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,161名</td> <td>573名</td> <td>752名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催</p> <p>○各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施</p> <p>○小中高校等主催の研修会に講師を派遣</p> <p>▶派遣件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>86件</td> <td>94件</td> <td>68件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施</p> <p>▶支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>886件</td> <td>883件</td> <td>851件</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	開催回数	13回	11回	9回	参加者	1,161名	573名	752名		28年度	29年度	30年度	件数	86件	94件	68件		28年度	29年度	30年度	件数	886件	883件	851件
	28年度	29年度	30年度																										
開催回数	13回	11回	9回																										
参加者	1,161名	573名	752名																										
	28年度	29年度	30年度																										
件数	86件	94件	68件																										
	28年度	29年度	30年度																										
件数	886件	883件	851件																										
<b>担当課</b>	特別支援教育課																												

<b>取組名</b>	<b>特別支援教育充実事業</b>								
<b>取組実績</b>	<p>○LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※京都市除く</td> <td>61校61名</td> <td>71校71名</td> <td>71校71名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名</p>		28年度	29年度	30年度	※京都市除く	61校61名	71校71名	71校71名
	28年度	29年度	30年度						
※京都市除く	61校61名	71校71名	71校71名						
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・特別支援教育課								

<b>取組名</b>	<b>府立高校特別支援教育支援員配置事業</b>								
<b>取組実績</b>	<p>○発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置</p> <p>▶配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>3校4名</td> <td>3校4名</td> <td>3校4名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	人数	3校4名	3校4名	3校4名
	28年度	29年度	30年度						
人数	3校4名	3校4名	3校4名						
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・高校教育課・特別支援教育課								



<b>取組名</b>	<b>府立高校における特別支援教育の充実（特別支援教育総合推進事業）</b>										
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校における聴覚障害生徒に対する学習補助システム等による支援を試行実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校</td> <td>3校</td> <td>4校</td> <td>2校</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	実施校	3校	4校	2校
	28年度	29年度	30年度								
実施校	3校	4校	2校								
<b>担当課</b>	高校教育課										

<b>取組名</b>	<b>地域等連携推進事業（特別支援教育総合推進事業）</b>																		
<b>取組実績</b>	<p>○個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター（31名）を配置</p> <p>○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施</p> <p>▶相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>4,914件</td> <td>4,542件</td> <td>4,439件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○地域支援センターにおいて、幼稚園、小中学校や高校の教員等の専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施</p> <p>▶支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>190件</td> <td>200件</td> <td>226件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名</p> <p>○「就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制」の構築に向け、個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等を作成し、その内容が適切に引き継がれる仕組みを促進</p> <p>○特別支援教育に関する実践研究充実事業 ・次期学習指導要領に向けた実践研究（3校）</p>				28年度	29年度	30年度	件数	4,914件	4,542件	4,439件		28年度	29年度	30年度	件数	190件	200件	226件
	28年度	29年度	30年度																
件数	4,914件	4,542件	4,439件																
	28年度	29年度	30年度																
件数	190件	200件	226件																
<b>担当課</b>	特別支援教育課																		

<b>取組名</b>	<b>羽ばたけ就労支援事業</b>							
<b>取組実績</b>	<p>○特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進や就労意欲の向上を図り、企業就労につなげるため、清掃や接客などの職種別専門的スキルを客観的に評価するシステム（京のしごと検定）を構築</p> <p>▶京しごと技能検定の受検者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>280人</td> <td>351人</td> </tr> </tbody> </table>			29年度	30年度	人数	280人	351人
	29年度	30年度						
人数	280人	351人						
<b>担当課</b>	特別支援教育課							

<b>取組名</b>	<b>特別支援学校職業教育等充実事業</b>																
<b>取組実績</b>	<p>○障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保</p> <p>○府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者</td> <td>約5,000名</td> <td>約7,000名</td> <td>約4,000名</td> </tr> <tr> <td>販売点数</td> <td>5,361点</td> <td>約7,000点</td> <td>約7,000点</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>2,045,810円</td> <td>2,210,650円</td> <td>1,822,860円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校）</p> <p>○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業を拡充</p>		28年度	29年度	30年度	来場者	約5,000名	約7,000名	約4,000名	販売点数	5,361点	約7,000点	約7,000点	売上	2,045,810円	2,210,650円	1,822,860円
	28年度	29年度	30年度														
来場者	約5,000名	約7,000名	約4,000名														
販売点数	5,361点	約7,000点	約7,000点														
売上	2,045,810円	2,210,650円	1,822,860円														
<b>担当課</b>	教職員企画課・教職員人事課・特別支援教育課																

<b>取組名</b>	<b>学びと育ちを支える保幼小等連携推進事業（効果の上がる学力対策事業）</b>								
<b>取組実績</b>	<p>○保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続を図るため、小学校において次年度の新1年生を対象とした1週間程度の体験入学を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100校</td> <td>98校</td> </tr> </tbody> </table> <p>○幼児教育の充実に向けた理論や実践を学ぶ連携推進協議会を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>	29年度	30年度	100校	98校	29年度	30年度	1回	1回
29年度	30年度								
100校	98校								
29年度	30年度								
1回	1回								
<b>担当課</b>	学校教育課								

<b>取組名</b>	<b>KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業（豊かな心を育てる教育推進事業）</b>
<b>取組実績</b>	<p>○児童生徒に望ましい職業観・勤労観、京都の伝統・文化を大切にする心等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施</p> <p>・実施例 地域の事業所等での職場体験活動 農林漁業等での勤労生産体験活動 地域の伝統・文化に関する体験活動 ※人形浄瑠璃体験、茶文化体験（茶摘み・手もみ） など</p>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>わたしの未来づくり支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）</b>																			
<b>取組実績</b>	<p>○全府立高校を対象に外部人材による進路実践セミナーや労働法令セミナーのほか、キャリア体験活動を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路実践セミナー</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>労働法令セミナー実施校</td> <td>40校</td> <td>37校</td> <td>40校</td> </tr> <tr> <td>キャリア教育に係る体験活動実施校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> <td>47校</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	進路実践セミナー				労働法令セミナー実施校	40校	37校	40校	キャリア教育に係る体験活動実施校	47校	47校	47校
	28年度	29年度	30年度																	
進路実践セミナー																				
労働法令セミナー実施校	40校	37校	40校																	
キャリア教育に係る体験活動実施校	47校	47校	47校																	
<b>担当課</b>	高校教育課																			

<b>取組名</b>	<b>京のアスリート育成・強化総合推進事業</b>																																																			
<b>取組実績</b>	<p>○ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種目数</td> <td>14種目</td> <td>18種目</td> <td>14種目</td> </tr> <tr> <td>会場数</td> <td>15会場</td> <td>19会場</td> <td>15会場</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,306名</td> <td>1,237名</td> <td>1,785名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援人数</td> <td>657名</td> <td>347名</td> <td>1,005名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施（40団体）</p> <p>▶国体での男女総合成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合成績</td> <td>12位</td> <td>11位</td> <td>15位</td> </tr> </tbody> </table> <p>○競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援</p> <p>○将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きっず」に対して育成プログラムを展開</p> <p>▶「京都きっず」認定人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定人数</td> <td>11人</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手につなげる取組として競技団体からの推薦選手を選考・指定し、強化費を支援</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>強化選手</td> <td>16競技28名指定</td> <td>14競技28名指定</td> <td>18競技34名指定</td> </tr> </tbody> </table>					28年度	29年度	30年度	種目数	14種目	18種目	14種目	会場数	15会場	19会場	15会場	参加者	1,306名	1,237名	1,785名		28年度	29年度	30年度	支援人数	657名	347名	1,005名		28年度	29年度	30年度	総合成績	12位	11位	15位		28年度	29年度	30年度	認定人数	11人	11人	11人		28年度	29年度	30年度	強化選手	16競技28名指定	14競技28名指定	18競技34名指定
	28年度	29年度	30年度																																																	
種目数	14種目	18種目	14種目																																																	
会場数	15会場	19会場	15会場																																																	
参加者	1,306名	1,237名	1,785名																																																	
	28年度	29年度	30年度																																																	
支援人数	657名	347名	1,005名																																																	
	28年度	29年度	30年度																																																	
総合成績	12位	11位	15位																																																	
	28年度	29年度	30年度																																																	
認定人数	11人	11人	11人																																																	
	28年度	29年度	30年度																																																	
強化選手	16競技28名指定	14競技28名指定	18競技34名指定																																																	
<b>担当課</b>	保健体育課																																																			

取組名	京都府母校応援ふるさと事業		
取組実績	<p>○府立学校独自の特色ある取組を更に充実するため、ふるさと納税を活用して学校を応援していただける寄附制度「京都府母校応援ふるさと事業」を創設【新規】</p> <p>▶取組実施校（平成31年3月末現在）</p> <p>高校：28校</p> <p>特別支援学校：4校</p> <table border="1" data-bbox="470 421 743 488"> <tr> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>23校 23百万円</td> </tr> </table>	30年度	23校 23百万円
30年度			
23校 23百万円			
担当課	総務企画課		

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 人権教育指導者研修会において、研修会を企画・立案し運営できる指導者の資質の向上を目的に、講演及び参加型学習の手法を取り入れた演習・実践交流等を行った。また、30年度は人権教育指導者ハンドブック（社会教育編）を活用した研修プログラムの作成や参加型学習の手法について学び、指導者の資質の向上を図ることができた。
- 地域等連携事業においては、地域支援センターにおける研修支援（講師派遣等）の実施件数が昨年度より増加しており幼稚園、小中学校や高校の教員等の専門性向上の機会の場を増やすことができた。
- 新1年生を対象とした体験授業や交流活動等の取組により、子どもが入学後に落ち着いて学校生活を送れるようになった。また、取組の際に小学校教諭と幼稚園教諭、保育士との間で情報交換が行われ、小学校と幼稚園、保育所との連携や接続の円滑化が図られた。
- 小中学校における仕事や伝統文化などに関する体験活動は、児童生徒の望ましい職業観・勤労観など社会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力、京都の伝統や文化を大切にすることを育成することにつながった。
- 「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」においては、これまで7年間の育成プログラムを展開し、初の修了生が国民体育大会で優勝するなど、国際大会や国内大会で上位入賞する優秀な成績を収めた。
- 平成30年度から開始したふるさと納税を活用した「京都府母校応援ふるさと事業」については多くの学校で特色ある取組内容を考えており、寄附のあった学校では、教育環境の充実や部活動支援、学校の特色づくりに役立っている。

### 【課 題】

- 社会教育関係者等を対象にした人権教育を推進するために、市町村が連携しているNPOや社会教育施設の指定管理者等に参加を呼びかける必要がある。また、首長部局と連携し、研修会の充実及び参加者の確保に努める必要がある。
- 児童生徒の発達段階や学年の特性に応じて、人権に関する知識理解を深めるとともに、人権感覚を高めるための人権学習を工夫・改善することや、人権学習に係る指導力向上に向けた教職員研修の更なる充実が必要である。
- 「就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制」の構築のために、個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等の作成及びその内容の適切な引継ぎの徹底をしていく必要がある。
- 特別支援学校高等部における就職率を向上するためには、職場実習や「京しごと技能検定」など、就労への意欲を高める職業教育を更に充実する必要がある。また、全ての学部で卒業後の自立と社会参加を目指し、一人一人の発達段階に応じたキャリア教育を推進する必要がある。
- 保幼小の連携から接続へ意識を向上させ、実態にあった無理のない接続カリキュラムを作成するとともに、検証を踏まえ、より効果的な内容に改善していく必要がある。
- 府立学校生徒の全国高校総体や国体の出場者数は横ばいであったが、入賞者数は基準値である26年度と比較すると大幅に減少している。団体競技での入賞や全国の上位で活躍できるアスリートの育成が重要である。
- 広くジュニア層にスポーツの楽しさを啓発し、各競技・種目に参加していくきっかけをつくる必要がある。
- ジュニア選手の発掘・育成・強化の手法を確立し、成年種別につなげる指導一貫システムの更なる構築が必要である。

### 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 人権の視点では、「気づく力」が重要であると考えます。  
気づく力は、教員に必要な5つの力（気づく力、伸ばす力、挑戦する力、つながる力、展望する力）の中でも掲げられているが、子どもにとっても自分自身の問題や友達の問題に気づく力が求められる。
- ふるさと納税を活用した母校応援事業はあまり知られていないのではないかと考えます。  
学校活動に役立つ非常に良い取組なので、より広く知ってもらうとともにもっと活発な広報活動をしていくことが必要である。

## 重点目標5 社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力を はぐくむ

急激に変化する社会に対して柔軟かつ的確に対応できる力は今後ますます重要になってきます。同時に、高い志とグローバルな視野を持って、これからの社会づくりに自らその一員として責任と自覚を持ち、主体的に参画しようとする態度が求められています。

そのため、環境教育、情報教育、消費者教育など現代社会が抱える課題に対する関心を高めるとともに、その理解を深める教育をはじめ、礼儀や規律を重んじ、社会の一員として持つべき規範意識を行動につなげることができ力や高いコミュニケーション能力の育成など、京都から世界に発信し行動できる人材を育成できるよう取組を推進します。

### ■主要な施策の方向性

- (17) 規範意識やコミュニケーション能力などを高める教育の推進
- (18) 公共の精神や社会参画の意識をはぐくむ教育の推進
- (19) 現代的課題に対する関心を高め、理解を深める教育の推進
- (20) グローバル化に対応できる人材の育成

### ■主な目標指標

目標指標	基準値	目標	28年度実績	29年度実績	30年度実績
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合 (「学校のきまり・規則を守っていますか」という各質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:90.2% 中3:93.9% (H27年度)	増加させる	小6:90.1% 中3:93.9%	小6:91.6% 中3:95.0%	小6:87.5% 中3:94.9%
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合 (「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という質問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合の計)	小6:94.2% 中3:93.8% (H27年度)	増加させる	小6:94.1% 中3:92.7%	小6:93.1% 中3:91.9%	小6:95.4% 中3:95.4%
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小:96.7% 中:81.1% 高:100% (H26年度)	100%	小:99.0% 中:84.4% 高:100%	小:99.5% 中:86.0% 高:100%	小:99.0% 中:87.6% 高:100%
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小:99.1% 中:98.9% 高:100% (H26年度)	100%	小:100% 中:100% 高:100%	小:99.0% 中:100% 高:100%	小:97.5% 中:100% 高:100%
家族の大切さ、子どもを生き育てる意義などを学習する体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	—	100%	54.5%	92.7%	98.2%
公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	中:28.1% 高:58.6% (H26年度)	中:50% 高:75%	中:34.3% 高:67.2%	中:42.5% 高:63.8%	中:47.7% 高:60.1% (CEFR B2)
外国の生徒等と交流している府立高等学校の割合	42.6% (H26年度)	100%	59.6%	55.3%	66.0%
海外留学を行った府立高等学校の生徒数(24年度以降の延べ人数)	100人 (H24年度末)	900人	507人	629人	788人

■主な取組実績

取組名	主権者としての高校生育成支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）								
取組実績	<p>○選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴など政治的教養の育成を図るための取組を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>全校</td> <td>全校</td> <td>全校</td> </tr> </table>			28年度	29年度	30年度	全校	全校	全校
28年度	29年度	30年度							
全校	全校	全校							
担当課	高校教育課								

取組名	子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）										
取組実績	<p>○児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置</p> <p>○「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>出前先</td> <td>662校</td> <td>648校</td> <td>745校</td> </tr> </table> <p>○各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配布</p>				28年度	29年度	30年度	出前先	662校	648校	745校
	28年度	29年度	30年度								
出前先	662校	648校	745校								
担当課	学校教育課・高校教育課・社会教育課										

取組名	環境教育の推進		
取組実績	<p>○児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校2校で実施</p> <p>○「環境教育リーダー研修基礎講座」（文部科学省主催）</p>		
担当課	学校教育課・高校教育課		

取組名	情報教育の推進		
取組実績	<p>○教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をWEB上に掲載</p>		
担当課	学校教育課・高校教育課		



<b>取組名</b>	<b>英語によるコミュニケーション能力の育成強化(京都グローバル人づくり事業)</b>
<b>取組実績</b>	<p>○小学校で英語授業を実施するとともに、公開授業や研修を通じて、小学校英語教育を先導する教員を配置【新規】</p> <p>▶配置状況 平成30年度：31名（非常勤を含む）</p> <p>○教員を補助するスクール・サポート・スタッフを小学校に配置し、英語教育を進めるための環境を整備【新規】</p> <p>▶配置状況 平成30年度：11名</p> <p>○中学校2年生を対象に外国語4技能テストを実施し、英語指導に活用【新規】</p> <p>○民間外国語4技能テストを受験する高校1年生を対象に受験料の半分の支援【新規】</p> <p>○小・中学校の教員向けに、「新教材の活用」を中心とした研修会や「聞く・話す」を中心としたセミナーを実施【新規】</p>
<b>担当課</b>	教職員人事課・教職員企画課・学校教育課・高校教育課

<b>取組名</b>	<b>英語教育人材育成強化事業(京都グローバル人づくり事業)</b>
<b>取組実績</b>	<p>○外部専門機関と連携し、小学校教員及び中学校、高等学校英語科教員を対象に、英語指導力の向上に効果的な研修を実施</p> <p>○中学校英語科教員の英語力を向上させるため、聞く・話す力に重点を置いた英語指導力の向上を図るための集中セミナーを実施</p>
<b>担当課</b>	学校教育課

<b>取組名</b>	<b>府立高校生グローバルチャレンジ事業(京都グローバル人づくり事業)</b>																						
<b>取組実績</b>	<p>○府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施</p> <p>▶補助実施実績</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エディンバラ語学研修補助事業</td> <td>30名</td> <td>30名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア語学研修補助事業</td> <td>40名</td> <td>60名</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>海外短期留学チャレンジ補助事業</td> <td>15名</td> <td>15名</td> <td>12名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラムによる英語指導助手を配置</p> <p>▶英語指導助手配置状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38名</td> <td>38名</td> <td>39名</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	30名	オーストラリア語学研修補助事業	40名	60名	60名	海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	15名	12名	28年度	29年度	30年度	38名	38名	39名
	28年度	29年度	30年度																				
エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	30名																				
オーストラリア語学研修補助事業	40名	60名	60名																				
海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	15名	12名																				
28年度	29年度	30年度																					
38名	38名	39名																					
<b>担当課</b>	高校教育課																						

<b>取組名</b>	<b>府立高校「海外サテライト校」事業(京都グローバル人づくり事業)</b>						
<b>取組実績</b>	<p>○履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間(2～4か月)の留学をアメリカ・オーストラリアで実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11名</td> <td>17名</td> <td>16名</td> </tr> </tbody> </table>	28年度	29年度	30年度	11名	17名	16名
28年度	29年度	30年度					
11名	17名	16名					
<b>担当課</b>	高校教育課						

<b>取組名</b>	<b>府立高校生グローバル文化カフェ事業（京都グローバル人づくり事業）</b>														
<b>取組実績</b>	<p>○教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施</p> <p>▶実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 校</td> <td>23校</td> <td>19校</td> <td>21校</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>3,566人</td> <td>4,785人</td> <td>3,188人</td> </tr> </tbody> </table>				28年度	29年度	30年度	高 校	23校	19校	21校	生徒数	3,566人	4,785人	3,188人
	28年度	29年度	30年度												
高 校	23校	19校	21校												
生徒数	3,566人	4,785人	3,188人												
<b>担当課</b>	高校教育課														

<b>取組名</b>	<b>府立高校生夢チャレンジ留学支援事業</b>		
<b>取組実績</b>	<p>○経済的に困難な状況にありながらも、将来の夢の実現に向けてチャレンジする府立高校生の海外留学を支援【新規】</p> <p>▶支援状況 平成30年度：13名</p>		
<b>担当課</b>	高校教育課		

## 取組の成果と課題

### 【成 果】

- 実践事例集を全教職員に配布するとともに、研究指定校の公開授業や府総合教育センターでの講座の実施によって、「法やルールに関する教育」の考え方、進め方が徐々に浸透してきている。
- 結ネットKYOTOを通じた研究者等の高い専門性を活かした出前授業により、児童生徒の興味・関心や意欲を高め、社会や経済の仕組みの理解につながった。
- 全府立高校において、ディベートや模擬選挙等の実践的活動を含む授業を実施し、有権者として必要な政治的教養の育成を図ることができた。
- 府立高校において、海外サテライト校等の海外語学研修を継続して実施するなど、国際的な視点を持った思考力の育成や多様な文化を理解できる人材の育成を図ることができた。
- 府立高校生グローバル文化カフェ事業では、高校生が英語で外国人観光客等に茶道に関するレクチャーを行ったり、京料理を通じて食文化について交流するなど、各高校が地域性等を活かしながら外国人をもてなすことができた。
- 府立高校生夢チャレンジ留学支援事業では、経済的に困難な状況にある府立高校生の海外留学を支援することで留学した高校生の国際的な視野の養成と将来の夢の実現への一助となった。

### 【課 題】

- 成人年齢引き下げの動向を踏まえ、高校における消費者教育の充実を引き続き図っていく必要がある。
- コミュニケーション能力や多様な文化を理解し尊重する資質や能力を備え、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成するため、教員の英語指導力の向上及び授業改善に向けた取組を一層推進する必要がある。
- グローバルチャレンジ事業に参加した生徒が留学先での経験や得たものを、帰国後に事業に参加できなかった生徒を含め広く共有していく必要がある。

## 京都府教育行政点検評価会議での意見

- 学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合が小中学校ともに前年度から減少し、特に小学校では4.1ポイントも減少していることは残念ではあるが、一方で「人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合」が小中学校ともに昨年度より割合が伸びていることは喜ばしいことである。
- 京都府はグローバルチャレンジ事業をはじめとしてグローバル化への対応が進んでおり、さらに拡充させていくべきである。一方で、部活動に一生懸命取り組んでいる生徒は海外留学を経験しにくいという現状があり、この点は工夫が必要と考える。
- 留学を経験した生徒は、行く前と後では全く違う印象を受ける。生徒本人にとって確実に良い経験になるため、府立高校生夢チャレンジ留学支援事業のように経済的に困難な家庭の生徒の留学を支援する事業は、貴重な経験ができ将来の可能性を広げるという意味でもとても良い取組である。
- 教員に対しても、資質能力を高める観点から、海外へ行ける環境をもっと整備してほしい。